

令和5年度（対象令和4年度）

第2次森の国松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価報告書

ふるさと創生課

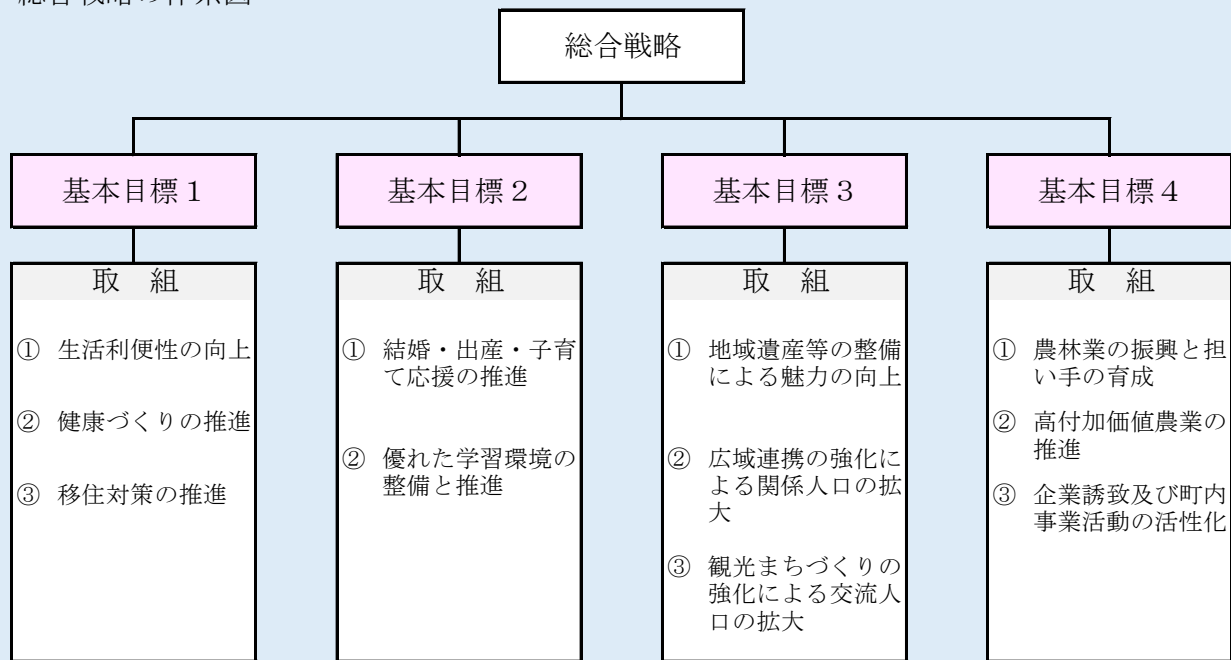
# 森の国松野まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

## 1 趣旨

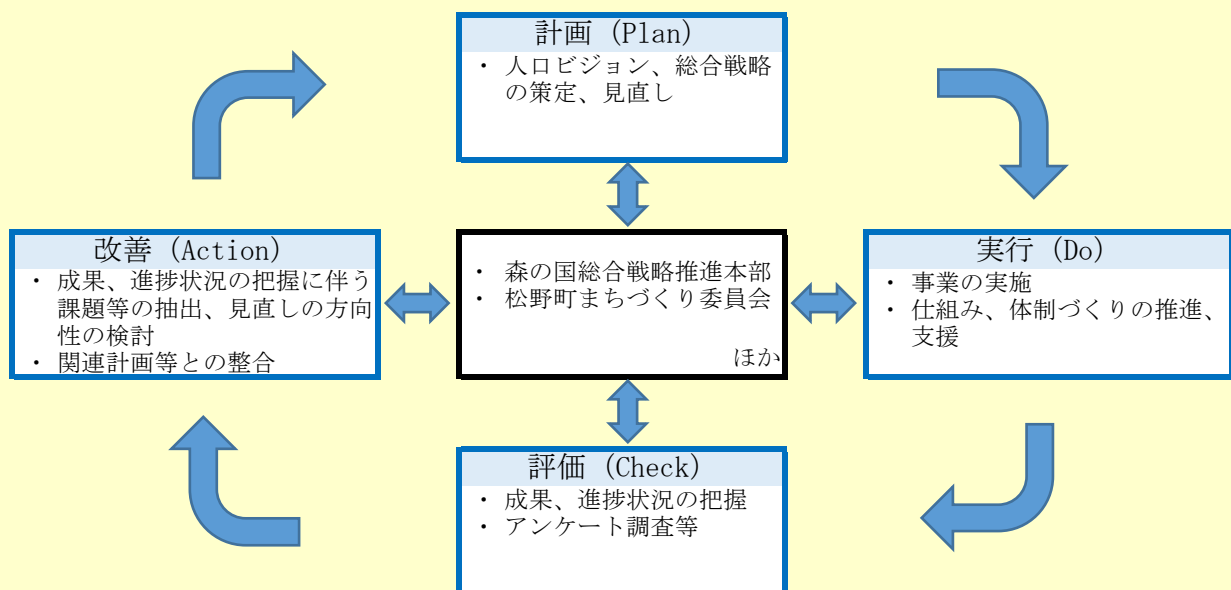
森の国松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）は、「森の国総合戦略本部」、「松野町まちづくり委員会」等と連携を図りながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）といった一連のサイクルを確立し、総合戦略を推進することとしております。

具体的には、毎年、施策に対する重要目標達成指標（KGI）や重要業績評価指数（KPI）の達成状況を確認するとともに、松野町まちづくり委員会等へ報告します。

(参考)  
総合戦略の体系図



人口ビジョン、総合戦略のPDCA



## 2 総合戦略の基本目標の進捗状況等

K G I 及び K P I の達成状況は、下記のとおり設定した区分表にて評価しております。

### 【評価区分表】

評価区分	進捗率
順調	4年度実績値が目標値の80%以上
概ね順調	4年度実績値が目標値の60%以上80%未満
努力を要する	4年度実績値が目標値の60%未満
実績値なし	年度途中等で実績の把握が不可

総合戦略に記載している基本目標の令和4年度における進捗状況については以下のとおりである。

### 基本目標1：生活環境を向上し、転入者の増加と転出者の抑制を図る

K G I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
転入者	265人	97人	422人	－人	－人	順調
目標値 410人/年	64.6%	23.7%	102.9%	－%	－%	

#### ①生活利便性の向上

K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
協働のまちづくりの実施件数	6件	5件	8件	－件	－件	順調
目標値 8件	75.0%	62.5%	100.0%	－%	－%	
コミュニティバスの利用者数	7,008人	7,485人	7,565人	－人	－人	概ね順調
目標値 12,000人/年	58.4%	62.4%	63.0%	－%	－%	

#### ②健康づくりの推進

K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
高齢者福祉に関する満足度 (※住民アンケート調査)	－%	－%	－%	－%	－%	実績値なし
目標値 40.0%	－%	－%	－%	－%	－%	
特定健康診査の受診率	50.3%	51.7%	R5.11 確定 %	－%	－%	実績値なし
目標値 60.0%	83.8%	86.2%	－%	－%	－%	

#### ③移住対策の推進

K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
移住希望者の訪問数	7件	13件	26件	－件	－件	順調
目標値 20件/年	35.0%	65.0%	130.0%	－%	－%	

## 基本目標 2：子育て・教育環境を強化し、子育て世代の増加を図る

K G I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
移住世帯数 目標値 30 世帯 (5 か年間)	14 世帯 233.3 % <small>目標値の5分の1で評価</small>	13 世帯 225.0 % <small>目標値の5分の2で評価</small>	35 世帯 344.4 % <small>目標値の5分の3で評価</small>	－ 世帯 － % <small>目標値の5分の4で評価</small>	－ 世帯 － %	順調

### ①結婚・出産・子育て応援の推進

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
男女が出会う機会の場の創出件数 目標値 4 件/年	0 件 0.0 %	1 件 25.0 %	2 件 50.0 %	－ 件 － %	－ 件 － %	努力を要する
出生数 目標値 20 人/年	17 人 85.0 %	19 人 95.0 %	9 人 45.0 %	－ 人 － %	－ 人 － %	努力を要する

### ②優れた学習環境の整備と推進

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
小中学校の算数・数学・漢字・英語の各種検定受験率 目標値 100 %	51.0 % 51.0 %	67.8 % 67.8 %	65.0 % 65.0 %	－ % － %	－ % － %	概ね順調

## 基本目標 3：本町のブランド化を推進し、関係人口と交流人口を拡大する

K G I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
観光入込み客数 目標値 466,000 人/年	308,621 人 66.2 %	294,829 人 63.3 %	306,935 人 65.9 %	－ 人 － %	－ 人 － %	概ね順調

### ①地域遺産等の整備による魅力の向上

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
歴史文化施設等への来訪者数 目標値 2,500 人/年	2,143 人 85.7 %	1,798 人 71.9 %	3,031 人 121.2 %	－ 人 － %	－ 人 － %	順調

### ②広域連携の強化による関係人口の拡大

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
森の国まつの応援団加入者数 目標値 300 人	280 人 93.3 %	271 人 90.3 %	256 人 85.3 %	－ 人 － %	－ 人 － %	順調
松野町ふるさと大使任命者数 目標値 30 人	0 人 0.0 %	0 人 0.0 %	0 人 0.0 %	－ 人 － %	－ 人 － %	努力を要する

### ③観光まちづくりの強化による交流人口の拡大

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
町内宿泊施設設定員数 目標値 180 人	155 人 86.1 %	155 人 86.1 %	155 人 86.1 %	－ 人 － %	－ 人 － %	順調
滑床アウトドアセンター万年荘利用者数 目標値 17,000 人/年	14,650 人 86.2 %	12,450 人 73.2 %	13,200 人 77.6 %	－ 人 － %	－ 人 － %	概ね順調

## 基本目標4：産業を活性化し、就業人口の増加を図る

K G I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
従業地による就業者数 目標値 1,250人 (令和6年度)	1,399人 111.9%	令和7年度国勢調査による	令和7年度国勢調査による	－人 －%	－人 －%	実績値なし

※従業地による就業者数：国勢調査における松野町で働いている就業者数

### ①農林業の振興と担い手の育成

K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
新規就農者数 目標値 10人 (5か年間)	0人 0.0% <small>目標値の5分の1で評価</small>	1人 25.0% <small>目標値の5分の2で評価</small>	2人 50.0% <small>目標値の5分の3で評価</small>	－人 －% <small>目標値の5分の4で評価</small>	－人 －%	努力を要する
耕作放棄地・遊休農地の再生面積 目標値 5ha (5か年間)	0ha 0.0% <small>目標値の5分の1で評価</small>	1ha 50.0% <small>目標値の5分の2で評価</small>	1.7ha 90.0% <small>目標値の5分の3で評価</small>	－ha －% <small>目標値の5分の4で評価</small>	－ha －%	順調
新規林業従事者数 目標値 2人/年	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	－人 －%	－人 －%	努力を要する

### ②高付加価値農業の推進

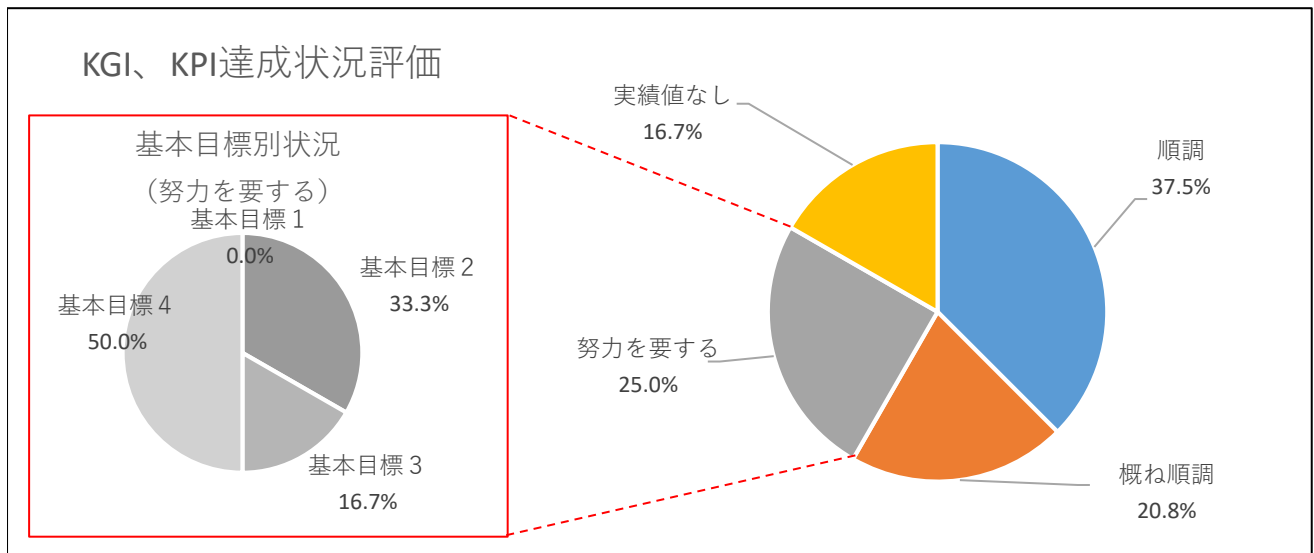
K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
農業産出額 目標値 150千万円	77千万円 51.3%	69千万円 46.0%	令和6年公表予定	－千万円 －%	－千万円 －%	実績値なし
道の駅での地元農産品及び特産品販売額 目標値 64百万円	51百万円 79.7%	46百万円 71.9%	59百万円 92.2%	－百万円 －%	－百万円 －%	順調

### ③企業誘致及び町内事業活動の活性化

K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
企業誘致・起業等に向けた相談件数 目標値 5件/年	5件 100.0%	0件 0.0%	1件 20.0%	－件 －%	－件 －%	努力を要する
新規創業・起業件数 目標値 5件 (5か年間)	1件 100.0% <small>目標値の5分の1で評価</small>	0件 50.0% <small>目標値の5分の2で評価</small>	1件 66.7% <small>目標値の5分の3で評価</small>	－件 －% <small>目標値の5分の4で評価</small>	－件 －%	概ね順調

【評価のまとめ】

	KGI、KPI	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし
基本目標1	転入者	○			
	協働のまちづくりの実施件数	○			
	コミュニティバスの利用者数		○		
	高齢者福祉に関する満足度				○
	特定健康診査の受診率				○
	移住希望者の訪問数	○			
基本目標2	移住世帯数	○			
	男女が出会う機会の場の創出件数			○	
	出生数			○	
	小中学校の算数・数学・漢字・英語の各種検定受験率		○		
基本目標3	観光入込み客数		○		
	歴史文化施設等への来訪者数	○			
	森の国まつの応援団加入者数	○			
	松野町ふるさと大使任命者数			○	
	町内宿泊施設定員数	○			
	滑床アウトドアセンター万年荘利用者数		○		
基本目標4	従業地による就業者数				○
	新規就農者数			○	
	耕作放棄地・遊休農地の再生面積	○			
	新規林業従事者数			○	
	農業産出額				○
	道の駅での地元農産品及び特産品販売額	○			
	企業誘致・起業等に向けた相談件数			○	
	新規創業・起業件数		○		
合計		9	5	6	4



令和4年度のKGI、KPIの達成状況評価としては、順調及び概ね順調の合計が全体の58.3%、努力を要するが25.0%となっている。

また、「努力を要する」の評価割合が大きい基本目標4については、農林業の担い手確保等の事業が結果に現れていないためであるが、5年間で目標値を設定している項目もあり、今後の事業継続により目標達成に繋がるものと考えている。

基本目標2に掲げる出生数も「努力を要する」との評価であり、最大の課題である人口減少に歯止めをかけるため、今年度人口減少対策に係るワーキンググループを立ち上げた。

なお、各種目標・事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう影響がみられる項目もあるものの、徐々に回復の兆しを感じられるものとなっており、今後は、コロナ禍前から大きく変貌した社会情勢を見極めながらアフターコロナに向け反転攻勢を強めて参りたい。

基本目標1	生活環境を向上し、転入者の増加と転出者の抑制を図る
-------	---------------------------

KG I	R2	R3	R4	R5	R6
転入者 目標値：410人/年	265人	97人	422人	—	—

取組	①生活利便性の向上				
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針		
地域づくり交付金事業	部落が主体となって行う地域課題の解決に向けた取組を支援します。	10部落に交付金を交付し、地域活動の活性化及び防犯対策を目的とした集会所・街路灯修繕等に活用された。	地域が主体となって課題解決のための事業を計画・実施することで、地域の活性化に対する地域住民の意欲が向上されていると思われることから、引き続き、事業を推進していく。		
協働のまちづくり事業	住民等が主体となって行う地域資源を活用した取組等を支援します。	協働のまちづくり事業補助金8団体からの申請を受け、助成を行った。(1,076千円) (内訳) ・地域の環境美化や保全に係る事業：2件 ・棚田の石垣整備に係るワークショップ事業：1件 ・伝統文化の継承に係る事業：2件	住民が地域のために活動する費用を助成することで、より積極的に活動が行われ、地域内での連携強化にも繋がっていると思われる。 昨年度は目標数値を達成したが、基準値には及ばないため、引き続き、事業を推進していく。		
地域公共交通対策事業	予土線利用促進対策協議会による持続可能な公共交通の検討やコミュニティバスなどの運行を行います。	地域公共交通計画策定のために、従前の地域公共交通会議に新たに幹線を運営する事業者や学識経験者等を委員に迎え、法定協議会を立ち上げた。 松野町の公共交通の現状、課題、ニーズ等をあらかじめ把握するため1,000世帯を対象とした住民アンケートを実施した。	アンケートは388世帯666名の方にご協力いただくことができた。結果については専門事業者に解析を依頼し、判明した課題に即した公共交通計画として参りたい。 また、今年度は公共交通計画の策定にあわせて、新たな公共交通体系として導入を検討しているオンデマンド交通の実証実験を県と共同で実施する予定。そのほか、町外の高等学校等に通学する高校生等の通学定期券の購入費助成を開始した。		
高齢者外出支援事業	運転免許証を保有していない高齢者等の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券を交付します。	タクシー利用券については、112件の申請を受けつけ、19,960枚を交付した。	112件の申請の約8.4割以上にあたる94件は、申請案内直後の4月、5月には申請されており、高齢者にとって必要とされる事業であると思われることから、本事業は継続して推進してまいりたい。		
橋りょう・舗装・道路構造物維持管理事業	橋りょう・舗装・道路構造物の維持管理を行います。	・橋梁定期点検：3橋 ・橋梁補修調査設計：2橋 ・橋梁補修工事：8橋 ・舗装修繕工事：5路線 ・道路構造物点検：実績なし	生活道として町道施設を快適に利用していただく上で、施設の点検・補修により、道路施設を維持管理していくことは不可欠であり、本事業は継続が妥当と考える。		

KPI	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
協働のまちづくりの実施件数	11件 (平成30年度)	8件 (令和6年度)	6件	5件	8件	—	—
コミュニティバスの利用者数	12,261人/年 (平成30年度)	12,000人/年 (令和6年度)	7,008人	7,485人	7,565人	—	—

取組		②健康づくりの推進			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針		
健康づくり事業	健康増進や心身のリフレッシュのため、ラジオ体操やカローリングなどを推進します。	(教育課) コロナ禍のため、団体等で実施するスポーツは全面的に中止となったが、森の国クラブ松丸(老人クラブ)を中心とした屋外でのラジオ体操を8月11日に実施するとともに、スマートフォンアプリを活用したウォーキングイベントの開催、学校を中心としたカローリング用具の貸出しなどを行った。 (保健福祉課) サロン活動などで、毎日体操の普及に努めた。	(教育課) 団体競技の実施が困難になっていることから、個人や小規模でもできるニュースポーツやウォーキングの普及を図るとともに、継続してラジオ体操を実施し、住民の健康づくりを推進する。  (保健福祉課) 自分でできる健康づくりとして、ウォーキングマップを活用した「やる気サポートプラン」の普及に努めたい。		
交流促進センター・社会体育施設改修事業	交流促進センターや社会体育施設等の整備を行い、機能向上を図ります。	スポーツ交流センターにおいては、耐震性の向上を図るため既存屋根材を撤去し、軽量屋根材への張替えを実施した。	他の施設とのバランスを考慮し、計画的な改修を実施する。		
生活習慣病対策事業	健康寿命の延伸のため、生活習慣病予防の相談や支援を行います。	・健診結果報告会：344名	中止していた報告会を再開した。 今後は事業の再開や見直しについて検討していく。		
地域包括ケア体制推進事業	介護予防、総合相談、生活支援体制の整備、見守りネットワーク、在宅ケア・生きがい活動支援等の深化を図ります。	・介護予防普及啓発事業(60回、参加者：462人) ・地域包括支援センターへの総合相談(412件) ・生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター：1人、活動時間：976時間) ・森の国まつの・ききされネットワーク連絡会(1回) ・認知症地域支援推進員(5人)	基本的な感染対策を行いながら、事業等実施した。 誰もが安心して住み慣れた地域で暮らせるために、今後も地域包括ケア体制の推進に向けて取り組む。		
包括医療推進事業	病診・診診連携、在宅医療等の深化を図ります。	・宇和島圏域病院地域連携実務担当者会議(1回)参加 ・鬼北松野地域連携会議(4回)参加 ・訪問診療100件(R3 120件) ・往診36件(R3 22件)	定例の会議等への参加を継続し、引き続き近況報告・事例検討等により連携強化に努める。		
国土強靱化計画推進事業	国土強靱化地域計画を策定し、計画に基づき事業を推進します。	国土強靱化計画に掲げる「起きてはならない最悪の事態」を回避するため、それぞれの部署で各種事業を実施し、地域の強靱化に取り組んだ。	あらゆる危機を想定した備えを行う「事前対策」を重視し、安全・安心で持続可能なまちづくりを推進するうえで重要な計画であり、今後も継続して計画に基づく事業の推進を図る必要があると考える。		
自主防災会育成事業	自主防災組織における自主的な防災資機材の整備や防災訓練の企画・実施などに対して支援を行います。	・消防防災用施設整備費等補助金：1件	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練や資材整備といった自主防災会の活動、補助実績が低調であった。コロナ禍後は積極的な訓練実施等を呼び掛けるものとする。		

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
高齢者福祉に関する満足度 (※住民アンケート調査)	28.6% (令和元年度)	40.0% (令和5年度)	—	—	—	—	—
特定健康診査の受診率	49.9% (平成27～30年度実績値の平均)	60.0% (令和6年度)	50.30%	51.7%	R5.11確定	—	—



取組		③移住対策の推進			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針		
定住促進住宅整備・改修事業	町営住宅等の整備や住宅建設の奨励措置を実施するほか、リフォーム補助金や移住者住宅改修の支援を行います。	(建設環境課) ・町営住宅等の整備：実績なし(ふるさと創生課) ・住宅リフォーム補助金：7件 ・定住住宅建築奨励金：5件	(建設環境課・ふるさと創生課) 移住施策において、住居の確保は最優先事項となるため、本事業は継続が適当と考える。移住者に対する住居の確保については、住宅の整備のほか、住宅跡地等を活用した宅地分譲等も含め、多面的に検討する必要がある。		
お試し移住プログラム推進事業	移住希望者へ地域を知ってもらうため、おためし移住の宿泊費等を助成します。	移住希望者26組38名が来町して現地で移住を体験した。うち9組11名に対して助成を行った。	移住希望者が視察来町することは、移住後の生活等をイメージするための重要な機会になるため、本事業の継続は必要であると考えている。		
移住支援コーディネーター設置事業	移住希望者に対して必要な相談や情報提供を行う人材を設置します。	現在は、移住支援コーディネーターの設置を休止しているが、職員2名をえひめ移住相談員として登録し、また、地域おこし協力隊1名が移住分野で活動し相談や情報提供のほか、移住フェアに参加して本町のPRを行った。	コロナ禍により休止していた移住フェアが復活し、また、コロナ禍の影響で田舎暮らしを目指す移住希望者が具体的に検討し始めたことから、令和4年度の移住相談件数及び移住者数は過去最多になった。今後も時勢に合わせた活動を行い、移住検討者にしっかりと情報提供していく必要がある。		
空き家等情報バンク事業	空き家や所有家屋に関する相談や調査を行い、必要に応じて「空き家等情報バンク」につなげる取組を推進するほか、空き家情報を提供します。	空き家所有者からのバンク登録問い合わせが24件あった。 また、入居希望者からの問い合わせが53件あり、うち7件が成約となった。	今後も引き続き固定資産税通知へのチラシ同封や広報掲載等、バンクの登録数増に努めていく。		
森の国まつのお応援団開催事業	森の国まつのお応援団(松野町ふるさと大使)のPR活動と連携し、移住情報を希望者へ提供します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、取り組み実績なし。	総会が実施できなかったこともあり、思うようなPR活動の実施はできなかった。新型コロナウイルスが5類に移行したことから、本事業にあわせ、県外への情報発信に努め、移住希望者の増加を図っていく。		
地域おこし協力隊活躍事業	地域おこし協力隊を積極的に導入し、起業、就職及び事業承継等、定住に向けた支援を実施します。	年度中に新たに1名の隊員が着任し、合計7名が農業・観光・企画・教育の各部門で活動した。また、翌年度に採用する隊員の募集を行い、7名の応募を受け付け、4名を採用することとした。	隊員が積極的に地域活動に関わっており、地域の活性化に繋がっているため、本事業は継続して実施すべきであると考えている。		

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
移住希望者の訪問数	10件/年 (平成30年度)	20件/年 (令和6年度)	7件	13件	26件	—	—

基本目標2	子育て・教育環境を強化し、子育て世代の増加を図る
-------	--------------------------

KG I	R2	R3	R4	R5	R6
移住世帯数 目標値：30世帯／5か年間	14世帯	13世帯	35世帯	—	—

取組	①結婚・出産・子育て応援の推進			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針	
出会いの場創出事業	体験活動などを通じた男女の出会いの場を創出します。	宇和島圏域定住自立圏共生ビジョンの事業として、婚活イベントを2回計画し、そのうち1回は松野町で開催した。イベントの会場を町内の事業者と協力しながら、婚活の機運を醸成した。	令和5年度はイベントを2回計画している。今年度は宇和島市と愛南町での開催を予定している。引き続き圏域のPRを継続していきたい。	
結婚・出産祝い事業	結婚や出産の奨励支援措置を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚祝金：0件</li> <li>出産祝金：7件</li> </ul>	子育て世帯への経済的負担軽減が図られていることから、本事業の継続は適当と考えられる。引き続き、祝金の周知を行い、子育て世帯の転入や出生数増加につなげていく。	
医療費等助成事業	子ども医療費、ひとり親家庭医療費、不妊治療費、任意予防接種費を助成します。	(町民課) <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども医療費助成件数：3,192件 7,707,539円</li> <li>ひとり親医療費助成件数：905件 2,456,426円</li> </ul> (保健福祉課) <ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成：0件</li> <li>任意予防接種費用補助               <ul style="list-style-type: none"> <li>・おたふくかぜ：24件</li> <li>・インフルエンザ：114件</li> </ul> </li> </ul>	(町民課) 子育て世帯への経済的負担軽減が図られている。令和5年度中に、子ども医療費助成の対象年齢を18歳年末までに拡充し助成を行う。ひとり親家庭医療費は、現行の制度において補助を継続していく。(保健福祉課) 子育て世帯への経済的負担軽減が図られている。引き続き、助成事業を継続していく。	
学校給食費補助事業	保護者の負担軽減を行うため、学校給食費を補助します。	子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費1食あたり小学生245円、中学生285円に対し、小学生123円、中学生143円の半額補助を行った。また、給食の充実を図り地産地消の推進を目的として、食育加算として週に1回1人あたり100円と地産地消加算として学期に1回1人あたり1,000円の補助を行った。	学校給食費の半額補助による保護者の負担軽減を行うとともに、地元産の食材を活用した地産地消を推進し、児童生徒の食への関心を高めることに繋がっていることから、本事業は継続が適当と考える。また、物価高騰による給食費の増額分についても、保護者の負担軽減を図っていく必要がある。	
保育料等負担軽減事業	保育料の負担軽減と給食費を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育料               <ul style="list-style-type: none"> <li>・国基準徴収金：7,382,350円</li> <li>・町基準徴収金：2,777,620円</li> <li>・軽減額：4,604,730円</li> </ul> </li> <li>○給食費               <ul style="list-style-type: none"> <li>・国基準免除者数：30人</li> <li>・町基準免除者数：72人</li> </ul> </li> </ul>	子育て世帯への経済的負担軽減が図られている。引き続き、現行の制度において補助を継続していく。	
子育て世代包括支援事業	妊婦期から子育て期における母子保健や育児に関する相談や支援を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・子育て応援給付金(出産：15件、子育て：9件)</li> <li>・母子健康手帳発行：6件</li> <li>・乳幼児健診受診率：87.2%</li> </ul>	国が新たに定めた新規の給付金事業を通じ、訪問相談を含めた子育て支援を進めた。乳幼児健診については感染症対策等で、やむを得ず欠席された方もいたためフォローしながら支援を続けていく。	

KPI	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
男女が出会う機会の場の創出件数	3件／年 (令和元年度)	4件／年 (令和6年度)	0件	1件	2件	—	—
出生数	8人／年 (令和元年度)	20人／年 (令和6年度)	17人	19人	9人	—	—

取組		②優れた学習環境の整備と推進	
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針
ICT活用推進事業	新時代の学びを支える教育ICT環境の整備と効果的な活用による学習指導の充実を図ります。	ICT機器を活用し、学校だけでなく家庭学習においてもタブレットPCを利用した学習を行った。また、小学校高学年では、地域の産業や特産品、山城学で学んだ河後森城を紹介する動画の作成を行った。	職員研修等を行い、各授業での積極的活用と充実を図りとともに、ICTの効果的な活用により教職員の働き方改革を推進していきたい。
国際理解教育推進事業	ALTの複数配置、英語キャンプ・海外語学研修参加補助等により外国語教育の充実を図ります。	外国語教育の充実のために外国語指導助手を2名配置し、保育園への派遣や低学年からの交流活動を実施した。 英語キャンプ・海外語学研修については新型コロナウイルスの影響により中止となった。	低学年向けの英語活動や保育園児との交流活動を実施し、切れ目のない学びの保障の実現を図る。 体験活動については、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった3年間の補完を含めた実施を検討していきたい。
基礎学力定着事業	各種検定受験料の補助、独自の学力調査の実施、教材整備等により学力の定着と向上を図ります。	令和4年度からは、小学校英語検定の受験対象を小学校1年生からとし、各種検定受験料の補助を実施した。 独自の学力調査や全国的な学力調査から、問題分析及び各校・全町での対策について協議した。	令和4年度の受験率について、漢字検定は94.5%、算数検定は67.2%、英語検定については令和4年度から対象を小学1年生からとしたことから、33.3%となった。 令和5年度からは中学生の英語検定の補助を2回に拡充し、更なる受験率の向上を目指す。
「まつの教育」情報発信事業	本町の優れた教育環境を対外的に発信し、本町で子どもの教育をしたい居住者の拡充を図ります。	松野西小学校6年生を対象に郷土学習「森の国山城学」を実施し、調べてまとめた資料を史跡現地に展示することで松野町らしい教育環境を対外的に発信した。 松野東小学校の児童を対象に郷土学習「おくうち棚田学」を実施し、活動内容を学校のHPや町のSNSで発信した。	松野町らしい教育を実施するなかで対外的に発信することができた。今後も郷土学習の内容を充実し、様々な方法で教育環境を対外的に発信していきたい。

KPI	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
小中学校の算数・数学・漢字・英語の各種検定受験率	— (令和元年度)	100% (令和6年度)	51.0%	67.8%	65.0%	—	—

基本目標3	本町のブランド化を推進し、関係人口と交流人口を拡大する
-------	-----------------------------

KGI	R2	R3	R4	R5	R6
観光入込み客数 目標値：466,000人/年	308,621人	294,829人	306,935人	—	—

取組		①地域遺産等の整備による魅力の向上			
事業名	事業の内容	実績		評価と今後の取組方針	
松野町文化財保存活用地域計画策定事業	文化財及びその周辺環境について保存と活用のための基本方針を策定します。	令和2年12月に松野町文化財保存活用地域計画の作成を完了し、文化庁の認定を受けた。		年度当初の計画どおり実行することができた。今後は、本計画に基づいて文化財の適正な保存・活用の促進を図っていく予定である。	
史跡河後森城跡環境整備・活用事業	史跡河後森城跡の景観整備や発掘・調査・整理・活用などを行います。	西部ゾーン西第十曲輪南部斜面の環境整備工事を行った。		整備箇所です町内小学生の体験学習（攻防体験）を行い、より深い学びの機会となっている。今後は残りの整備箇所の工事を実施する。	
松野町文化的景観調査・活用事業	文化的景観の調査や活用を図るための活動を行います。	目黒の農山村景観の本質的価値を理解するためのリレー講座を計5回開催した。また、国重要文化的景観選定申出のための住民説明会を3回行った。奥内の棚田及び農山村景観で見学ルートを検討するためのモニターツアーを行った。		目黒の農山村景観については、今後も住民に対し本質的価値を理解するための取り組みを行っていく。奥内の棚田及び農山村景観については、来訪者を受け入れるためのハード面及びソフト面両方の整備を行っていく。	
埋蔵文化財総合活用事業	体験会や展示会等による埋蔵文化財の活用を推進します。	史跡見学会を計4回開催し、河後森城跡の活用について専門家を交えて協議した。		今後も河後森城跡をはじめとする埋蔵文化財の活用を推進するための調査研究を実施していく。	
芝不器男顕彰事業	不器男忌俳句大会のイベントや俳句の小径などの活用等を図ります。	俳句大会は、新型コロナウイルス感染症の対策を考慮しつつ事前投句の応募や当日投句、講演会の実施など通常通り開催を行った。俳句の小径については、句碑の移転や解説板の設置、パンフレットの作成、音声ガイドの追加等を行い利活用に供するための環境づくりを実施した。		ほぼ通常と変わらないイベント開催が実施できた。今後は、俳句の小径のさらなる有効活用も含めて検討し、魅力ある大会運営を検討したい。	
伝統芸能保存継承事業	地域の伝統芸能の保存継承を支援します。	コロナ禍により実施できなかった。		保存継承に向けて諸団体に対し働きかける。	

KPI	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
歴史文化施設等への来訪者数	1,918人/年 (平成30年度)	2,500人/年 (令和6年度)	2,143人	1,798人	3,031人	—	—

取組		②広域連携の強化による関係人口の拡大		
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針	
森の国まつの応援団開催事業	森の国まつの応援団会員の拡充と会員年齢の低減化（各年齢階層の会員確保）を図ります。 本町の広報活動を協働して行う人の確保・拡充（主に森の国まつの応援団から任命）を図ります。	コロナ禍の影響により地域での総会等は開催できなかったが、町広報誌等の配布による情報発信により会員確保に繋げる取り組みを行った。	総会が実施できなかったこともあり、思うようなPR活動の実施はできなかったが、今年度は関西支部及び関東支部で総会を実施でき、現会員よりも若い世代の会員の確保につながっているため、引き続き、取り組んでまいりたい。 また、将来的には関西や関東圏域に通学する大学生による団体を組織し、若年世代への働きかけも増やしてまいりたい。	
ふるさと納税事業	ふるさとを応援するため、寄附してくれた人に対して町内特産品などを返礼します。	・令和4年度寄附：263件 6,319,000円 返礼品の追加やポータルサイトの見直し等を行ったが、寄附額は前年度に比べて2,962,000円減少した。 寄附額減少の原因として、桃の販売スタートが遅かったこと、自然薯やジビエ、目黒米などの在庫切れなどが考えられる。	既存サイトの見直しや新規ポータルサイトの追加により、町内の特産品を幅広く周知する。また、返礼品の新規開拓により、寄附額の増加に努めたい。寄附金の使途、及び活用についても再度検討したい。	
関係人口創出事業	都市部の若者などが、一定期間地域に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通して、地域との関わりを深める機会を提供するふるさとワーキングホリデーのほか、豊かな自然やいやしをテーマとした地域資源を活用し、ワーケーション受入態勢を構築します。	コロナ禍ということもあり、ワーキングホリデーやワーケーションを誘致することはできなかったが、観光以上移住未満で来町される方が多くみられるようになった。また、移住フェア等町について問われる方も多くみられた。	地域の住民や来町者、行政が互いに支えあい共に互いの課題を解決していく、共助の姿勢で取り組むことが大切である。町の課題を明確にし、目的に合った誘致ができるよう慎重にマッチングしていく。	
全国源流の郷事業	源流を繋がりに関係を深め、姉妹都市や協力連携を目的とした協定等の締結を目指します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国源流の郷協議会総会は現地で開催されたが、源流サミットはオンラインでの開催となった。	全国の構成市町と交流を行うことにより、地域が抱える課題や解決策の情報共有ができ、町のPRにもなるため、本事業は継続が適当と考えられる。	

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
森の国まつの応援団加入者数	280人 (令和元年度)	300人 (令和6年度)	280人	271人	256人	—	—
松野町ふるさと大使任命者数	0人 (令和元年度)	30人 (令和6年度)	0人	0人	0人	—	—

取組	③観光まちづくりの強化による交流人口の拡大		
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針
グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム活動を支援します。	森の国グリーンツーリズムクラブと連携し、東京都の宝仙学園高等学校、生徒43名の修学旅行の宿泊受入事業を1泊2日で実施した。	今後も修学旅行の宿泊受入事業の推進や会員相互の連携強化に取り組む。
グリーンツーリズムキックオフ事業	農家民宿等の立ち上げを支援します。	実績なし。	関係機関との連携のもと、制度の内容周知による新たな農家民宿等の立ち上げに努める。
アウトドア体験事業	アウトドアイベントの開催を支援します。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベントはすべて開催できなかった。	シャワートレッキングやロープ木登りなどアウトドア体験を松野まちづくり青年会議等の団体と連携により事業実施に努める。
森の国観光交流・誘客促進事業	観光交流や誘客促進に繋がるイベントの実施を支援します。	目黒地区において日本伝統植物文化の掘り起こしと未来への継承を行うために、目黒に昔から生息する薬草「和ハーブ」の散策と座学を実施した、森と和ハーブの楽高プロジェクトについて補助金を支出した。	松野町ならではの魅力を国内外に情報発信し、交流人口の拡大を図るとともに観光客数の増加を目指す。
観光施設等整備事業	町内の観光施設等の整備を行い、機能拡充を行います。	森の国ぼっぼ温泉をはじめ、虹の森公園、滑床溪谷内の出合滑橋復旧等の整備を行った。	森の国ぼっぼ温泉のリニューアル工事の実施による機能拡充や滑床アウトドアセンター万年荘の改修に着手していく。
地域資源を活用した広域観光振興事業	県や近隣市町と連携し、広域連携イベントを実施します。	平成30年7月豪雨災害から創造的復興に向けて頑張っている南予のPRと復興で生まれた地域内外の人との絆の強化と交流の拡大を図るため、南予全域で「えひめ南予きずな博」を開催し、11月にはなんよBBQフェスティバル in 松野を開催し、BBQ料理の販売やキッチンカーの出店、南予地域の高校生が地元の食材を使って開発したオリジナルのバーベキューソースを競う「南予BBQソース甲子園」を実施した。	予土県境という地域資源を活かすため、戦国武者伝走や予土うまいもの合戦などのイベント継続は適切と考える。
自転車新文化推進事業	交流人口等を増加させるため、サイクリングのイベントを実施します。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、愛媛サイクリングの日に合わせて実施した、松野四万十サイクリングのみの実施となった。	サイクリングを活用した観光振興や地域活性化のため、松野四万十バイクレース(MSBR)のほか、県や近隣市町と連携して実施する新たな散走の取り組みにより交流人口の増加を図る。また、イーバイクの活用による広域的な観光に繋げていく。
愛野球博開催事業	交流人口等を増加させるため、県と市町が連携してスポーツ「野球」をテーマにしたイベントを実施します。	軽トラ市にて、「ストラックアウトチャレンジ」等を行える場を設け、野球への親しみを感じてもらうとともに、オールスターゲーム愛媛県開催の周知を行った。	本事業は、子どもも参加しての交流人口拡大イベントで有り、将来に向けて有意義な事業であるため、今後も継続してまいりたい。

KPI	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
町内宿泊施設定員数	128人 (令和元年度)	180人 (令和6年度)	155人	155人	155人	—	—
滑床アウトドアセンター万年荘利用者数	15,210人/年 (令和元年度)	17,000人/年 (令和6年度)	14,650人	12,450人	13,200人	—	—

基本目標4	産業を活性化し、就業人口の増加を図る
-------	--------------------

KGI	R2	R3	R4	R5	R6
従業地による就業者数 目標値：1,250人(令和6年度)	1,399人	令和7年度国勢調査による	令和7年度国勢調査による	—	—

取組		①農林業の振興と担い手の育成			
事業名	事業の内容	実績		評価と今後の取組方針	
人・農地プラン実質化推進事業	人・農地プランの実質化を通じて農地の集約化に関する将来方針を作成し、実のある農地と担い手の将来の設計図を描きます。	人・農地プランが法定化されることを視野に入れながら、関係機関を交えて地域毎に検討会を開催した。また、地域の実情に応じて、担い手の組織化や農村整備事業の活用方針についても検討した。		令和5年度から改正基盤法が施行され、現行の人・農地プランが地域計画として法定化されることとなるため、同計画の策定に向けて、地域との話し合いを行うほか、地域の実情に応じた支援体制の構築を図る。	
新規就農・担い手育成対策事業	地域の農業の担い手を確保するため、町内外の多様な担い手を発掘するとともに、農林公社等で研修を受け、就農を目指す研修生に対する支援を行います。	都市部で行われる就業フェア等に参加し、農業研修生等の募集を行った。また、農業研修生については、農林公社を通じて技術研修に必要な旅費、資材費等の助成を行った。		新たな担い手候補として、当町には年度末時点で、地域おこし協力隊農業部門の隊員が2名、農業研修生が1名いるが、今後スムーズに就農できるよう支援していくほか、新たな研修生等の募集を行う。	
森林経営推進事業	森林経営計画に基づいた適正な森林整備を図り、新規林業従事者の確保に努めます。	過去に意向調査を実施した地区を対象に森林経営管理事業を推進。奥野川地区で0.29ha、延野々地区で0.97haの切捨間伐を実施。また、令和4年度は、富岡地区の意向調査を行った。		過去に意向調査を実施した地区を対象に森林経営管理権集積計画を作成し、森林整備を推進する。 令和5年度は、松丸地区の意向調査を実施する。 町として、全国で開催されている林業のガイダンス等に参加し、林業の担い手確保を目指す。	

KPI	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
新規就農者数	2人/年 (平成30年度)	10人/5年 (令和2～6年度)	0人	1人	2人	—	—
耕作放棄地・遊休農地の再生面積	3.0ha (H27～R1年度累計)	5ha/5年 (令和6年度)	0ha	1ha	1.7ha	—	—
新規林業従事者数	0人/年 (平成30年度)	2人/年 (令和6年度)	0人	0人	0人	—	—

取組		②高付加価値農業の推進			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針		
新規作物・加工用果実等栽培支援事業	新規作物の実証事業や調査研究を行い、農家普及を目指すとともに、加工用果実の栽培技術の向上、面積拡大を支援します。	県南予地方局鬼北農業指導班と連携し、加工用果実の技術実証を行った結果、出荷基準の見直しによる省力化の目途がついた。また、キウイフルーツ花粉事業では、初収穫を実践したほか、株式会社農林公社に花粉精製機を導入し、本格的な販売に向けた基盤整備が完了した。	加工用桃については、追熟試験によるサイズ収穫の導入で省力化が図れたが、引き続き無袋生産の試験を行うなど、低コスト化を図っていく。加工用桃、キウイフルーツ花粉事業について、技術実証や生産基盤がある程度整ったことから、産地化に向けて園地の拡大や担い手の確保に取り組む。		
特産品振興事業	新たな特産品の開発や販路拡大、PR活動などを通じて、町特産品の振興及び農産物の高付加価値化による農家所得の向上に取り組めます。	特産品販売促進協議会と連携し、道の駅かごもり市場に出荷される米について、栽培基準、ラベル、価格の統一化によりブランド化を図った。また、奥内の棚田で生産される「棚田米」についてもブランド化を図り、収益の一部を棚田保全に活用するなど、地域が一体となった特産品振興の支援を図るとともに、松山を中心に販売を行うことで、知名度の向上に努めた。特産品全体としては、ECサイトを活用した販路拡大事業についても支援した。	米のブランド化により、販路が広がり、生産者の所得向上につながった。今後はブランド米の生産者を増やすことで生産拡大を図るほか、ブランドの定着化、販売促進についても支援する。		
特産品伝承・販売促進事業	松野町の特産品を次世代につなげるため、その魅力を発信するとともに生産者の事業継続・事業承継を支援します。	関係機関と連携して、中学生を対象とした食文化普及講座等を実施し、郷土料理や食文化に関する魅力発信を行ったほか、特産品においては、イベント等での販売活動を通じて、認知度向上に努めた。	生産者の高齢化により、事業の継続・継承に対する支援が求められており、町内に限らず、町外に向けての情報発信にも取り組み、後継者の確保を図る。		

KPI	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
農業産出額	134千万円 (平成29年度)	150千万円 (令和6年度)	77千万円	69千万円	令和6年 公表予定	—	—
道の駅での地元農産品及び特産品販売額	43百万円 (平成30年度)	64百万円 (令和6年度)	51百万円	46百万円	59百万円	—	—



取組		③企業誘致及び町内事業活動の活性化			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針		
特定地域づくり事業	地域全体の仕事を組み合わせる年間を通じた仕事を創出するとともに、地域の担い手を確保し、地域経済の活性化を図る特定地域づくり事業協同組合を支援します。	令和4年3月に組合を設立後、職員を募集し2名を採用した。7月から派遣を開始し、町内5事業者へ派遣を行った。	移住・定住を促進し、地域の仕事を生み出す事業として重要であることから、将来的に継続していく必要があると考える。		
企業誘致促進事業	誘致や留置活動に必要な支援措置を充実し、関係機関と連携して誘致や留置活動を推進します。	企業立地奨励金、雇用奨励金ともに交付実績なし。	県企業立地課と連携しながら企業訪問、情報発信等を行い、企業誘致、留置対策の事業継続を推進する。		
経営・起業金融支援事業	経営や起業を支援します。	令和2年度に、制度の円滑な運用及び中小企業における金融の円滑化を図るため預託金を増額し、振興資金の借り入れに備えたが、新型コロナウイルス関係での貸付利用が多かった。	宇和島市、鬼北町、愛南町と連携した創業支援計画の策定を継続し、経営や起業の事業支援を図っていく。		
ふるさと納税活用事業	ふるさと納税制度の活用により、町内観光施設等を整備し機能拡充を図るほか、本町で地域資源等を活用した起業希望者に支援等を実施します。	保育園木育事業として町内産のスギやヒノキを使用した積み木などの玩具を購入。 (事業完了時寄附額が目標額に達していなかったため、充当はR5年度1,002,605円)	キルターボードの購入、建設環境課のトラック購入について活用予定。 「町長におまかせ」「指定事業なし」、等の使途について協議しより有効な活用につなげる。		
地域通貨流通促進事業	地域内で消費できる地域通貨や商品券などを活用した事業を実施します。	(ふるさと創生課) 事業実績なし。  (農林振興課) 森の国まきステーションにおいて、原木買取代金の半額を地域内で使用できる商品券を発行することで、経済の循環を図った。 令和3年度発行額：992,500円 令和4年度発行額：1,093,000円	(ふるさと創生課) 地域通貨の流通は、地元の消費を喚起し、経済の循環を図ることによって、雇用の創出へとつなげることが出来るため、今後取組を実施していく。 (農林振興課) 商工会加盟店舗において商品券が使用されることにより、町内での経済循環が図られており、今後も継続して事業に取り組む。 また、原木受入れ地域の拡大により、広域での商品券発行を検討する。		
事業承継先紹介支援官民連携事業	自治体や金融機関、商工会などが連携し、事業承継を希望する経営者に対して必要な情報を提供し支援します。	南予9市町による愛媛県南予地域官民連携事業承継推進事業計画を策定し、情報共有を図っている。	地域の経済基盤の維持、就業場所の確保の観点から、本事業継続は適当と考える。		

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
企業誘致・起業等に向けた相談件数	0件/年 (平成30年度)	5件/年 (令和6年度)	5件	0件	1件	—	—
新規創業・起業件数	0件/年 (令和元年度)	5件/5年 (令和6年度)	1件	0件	1件	—	—